

## 参考

# 現在の社会保障改革に向けた取組み (社会保障と税の一体改革)

現在政府が進めている社会保障改革について、その基本的考え方と改革のポイント、各分野の改革の方向性の概要を説明する（詳細は、第2部の「特集2 社会保障と税の一体改革に向けた取組み」参照）。

## 第1節 社会保障改革の基本的考え方

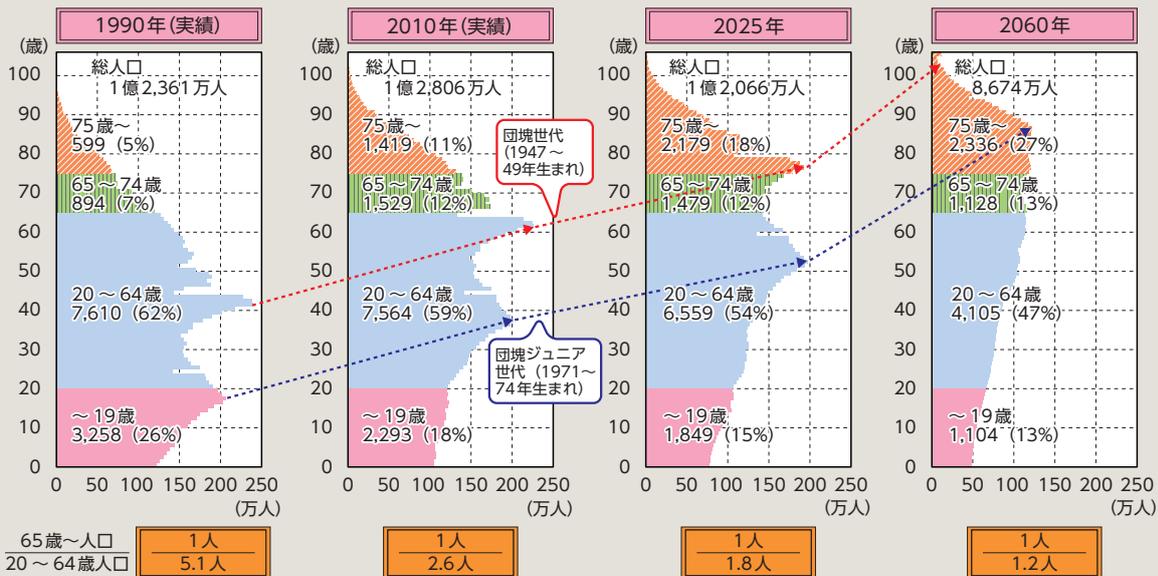
### (社会保障の課題)

今日の日本の社会及び社会保障制度は、人口構成の大きな変化、雇用基盤の変化、家族形態・地域基盤の変化、貧困・格差問題、世代間の不公平、孤独・孤立の広がりなどの問題に直面しており、これらの問題に対応するため、年金・医療・介護・子育てなどの社会保障制度の持続可能性の確保と機能強化が求められている。

さらに、次代の日本を担うべき若年層の雇用環境は極めて厳しい現状である。若い世代がいかにか夢をもって生きていけるかは、日本の社会の将来の明るさを写す鏡であり、早急な就労支援策、非正規雇用対策が必要である。資源なき国家日本における最大の資源は「人材」であり、社会保障などの政策対応を通じて、国民一人ひとりの個性と能力が最大限に発揮できるような社会を造り上げていかなければならない。

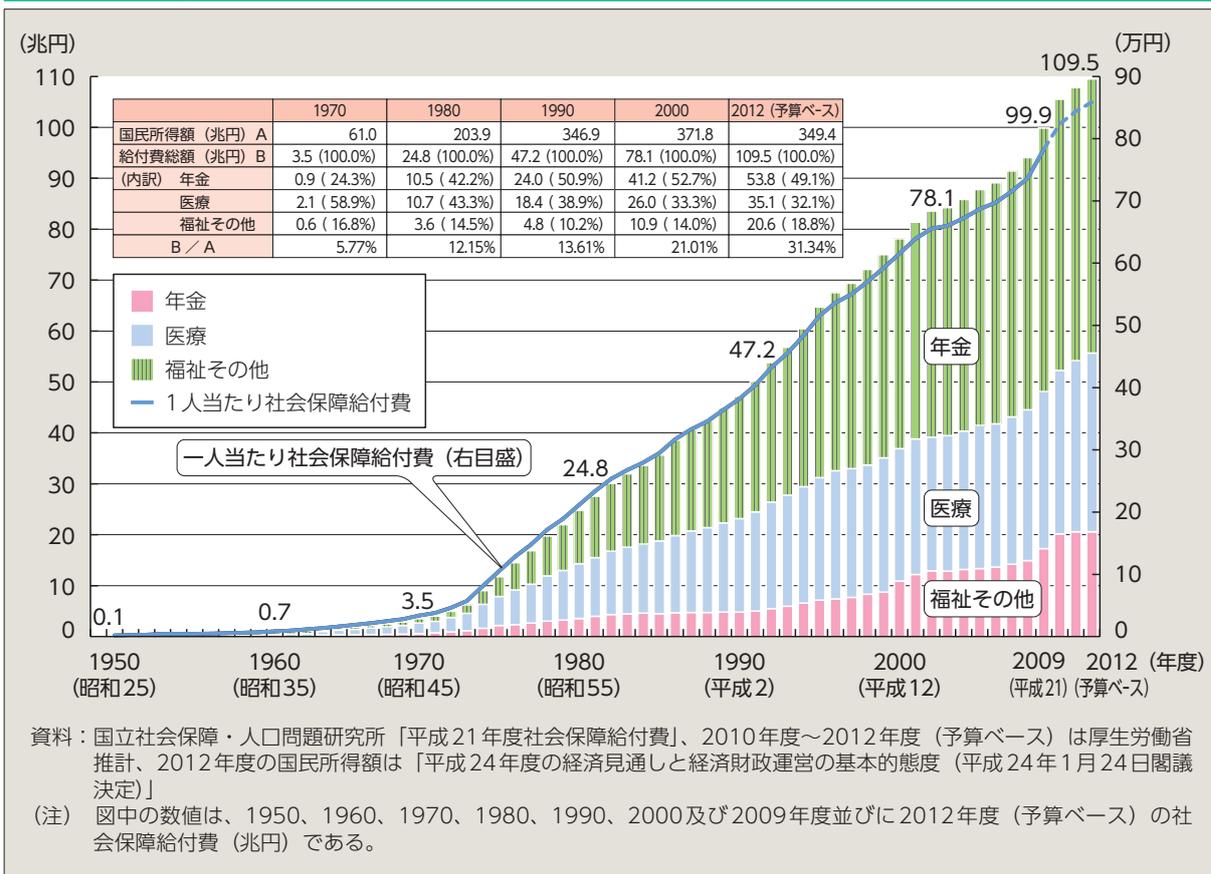
図表参 1-1-1 人口ピラミッドの変化 (1990~2060年)

日本の人口構造の変化を見ると、現在1人の高齢者を2.6人で支えている社会構造になっており、少子高齢化が一層進行する2060年には1人の高齢者を1.2人で支える社会構造になると想定

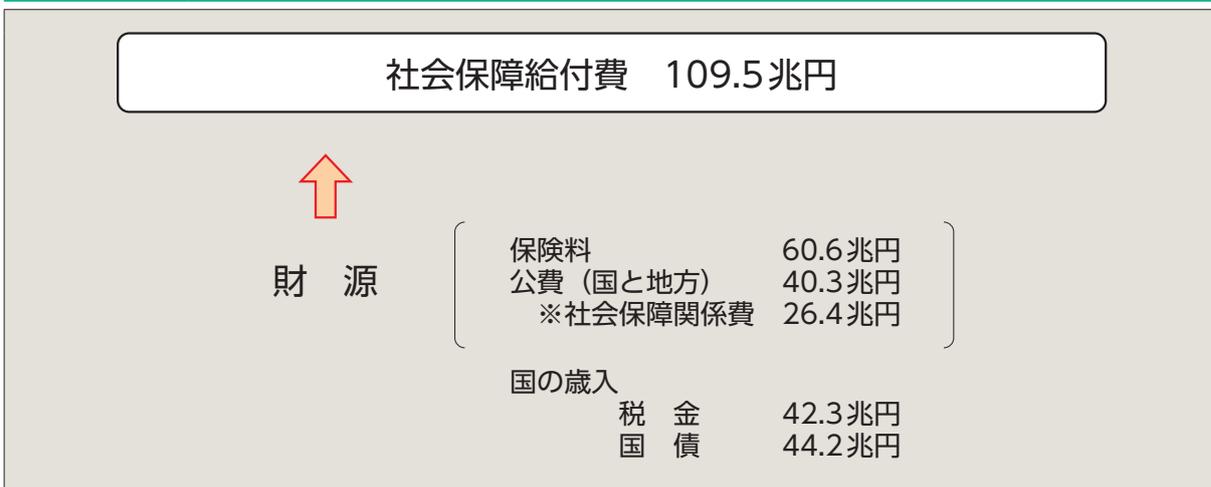


出所: 総務省「国勢調査」(年齢不詳の人口を各歳にあん分して含めた。)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計): 出生中位・死亡中位推計(各年10月1日現在人口)

図表参 1-1-2 社会保障給付費の推移



図表参 1-1-3 社会保障の給付と負担の現状

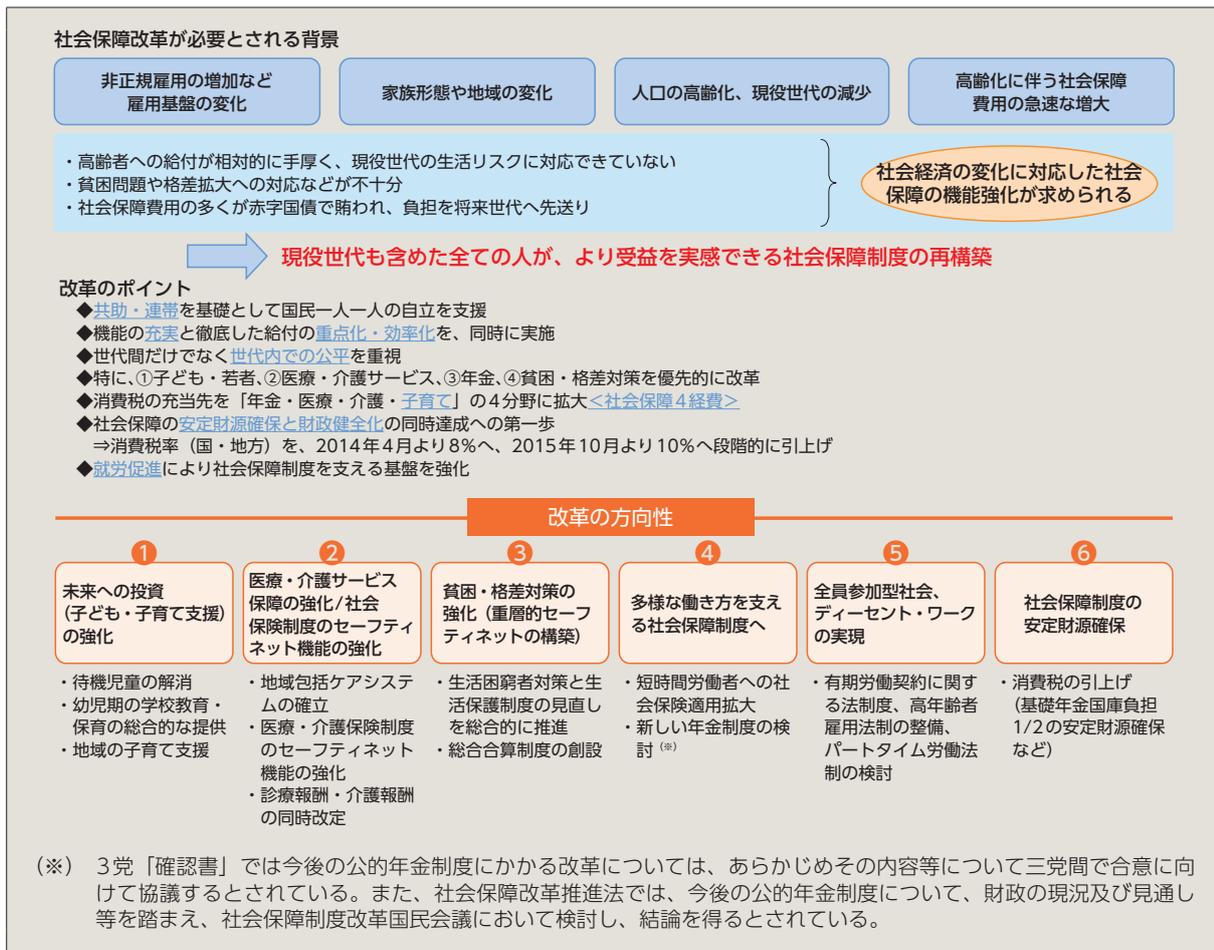


**(目指すべき社会・社会保障制度)**

社会保障改革で目指すべき社会は、制度が出産・子育てを含めた生き方や働き方に中立的で選択できる社会、雇用などを通じて参加が保障され、誰もが居場所のある共生の社会、「分厚い中間層」が支える大きな格差のない社会、子どもが家族や社会と関わり良質な環境の中でしっかりと育つ社会、支援を必要とする人の立場に立った包括的な支援体制の構築により、地域で尊厳を持って生きられるような医療・介護の体制が実現した社会である。

今回の社会保障改革では、高齢化が一層進んだ社会においても、我が国が世界に誇る国民皆保険・皆年金を堅持した上で、より受益感覚が得られ、納得感のある社会保障を実現するとともに、世代間の公平の見地から、社会保障制度を「全世代対応型」へと転換することにより、就学前、学齢期、若年層から高齢期までを通じて、一貫した支援の実現を目指す。これらにより、世代を問わず一人ひとりが能力を発揮して積極的に社会及び社会保障の支え合いの仕組みに参画でき、必要な人に必要なサービス・給付が適切に行われる社会保障制度を構築し、現役世代、将来世代に持続可能な社会保障制度を引き継ぐ。

**図表参 1-1-4 社会保障・税一体改革で目指す将来像**  
**～未来への投資（子ども・子育て支援）の強化と貧困・格差対策の強化～**



### (社会保障の機能強化への取組み)

以上のような基本認識の下に、安心で希望と誇りが持てる社会の実現を目指し、地域住民に直接接する地方自治体との役割分担・連携を図りつつ、社会保障制度改革の推進に全力で取り組み、社会保障の機能強化を図る。

## 第2節 社会保障改革のポイント

今回の社会保障改革全体に共通する考え方は以下のとおりである。

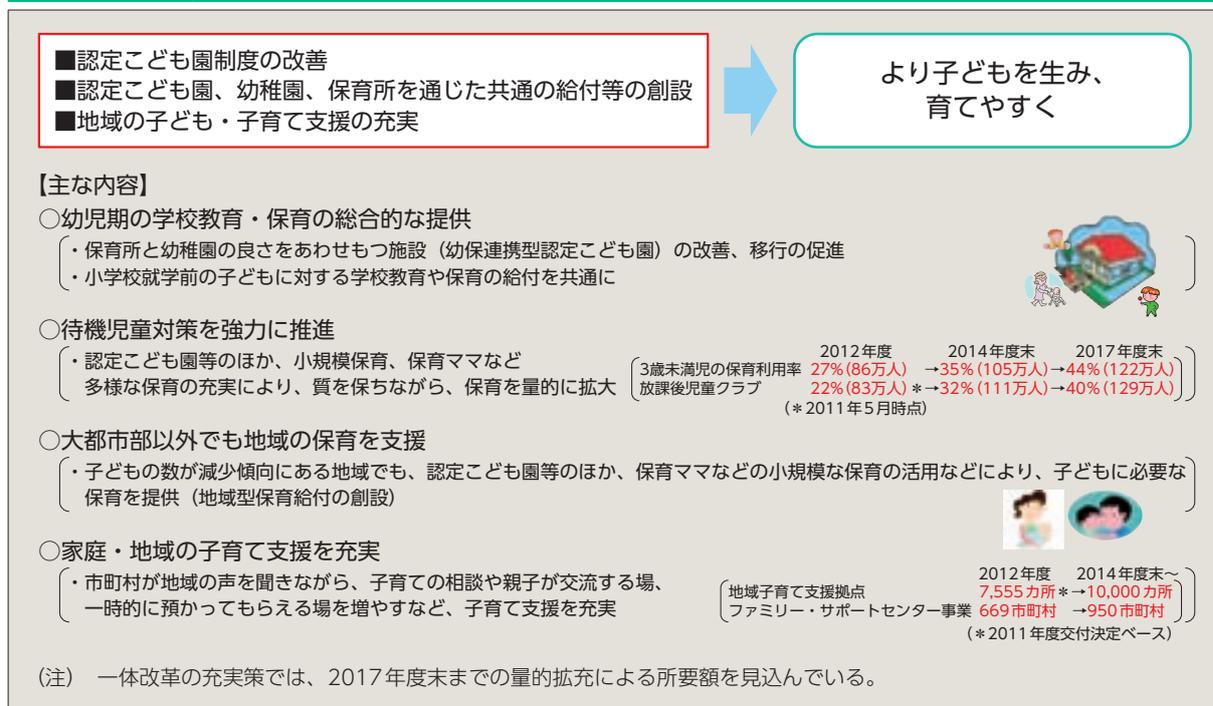
- 共助・連帯を基礎として国民一人一人の自立を支援する。
- 機能の充実と徹底した給付の重点化・効率化を、同時に実施する。
- 世代間だけでなく世代内での公平を重視する。
- 特に、①子ども・若者、②医療・介護サービス、③年金、④貧困・格差対策を優先的に改革
- 消費税の充当先を「年金・医療・介護・子育て」の4分野に拡大する（社会保障4経費）。
- 社会保障の安定財源確保と財政健全化の同時達成への第一歩として、消費税率（国・地方）を、2014年4月より8%へ、2015年10月より10%へ段階的に引き上げる。
- 就労促進により社会保障制度を支える基盤を強化する。

## 第3節 社会保障改革の方向性

### I 未来への投資（子ども・子育て支援）の強化

より子どもを生み、育てやすい社会を目指す。

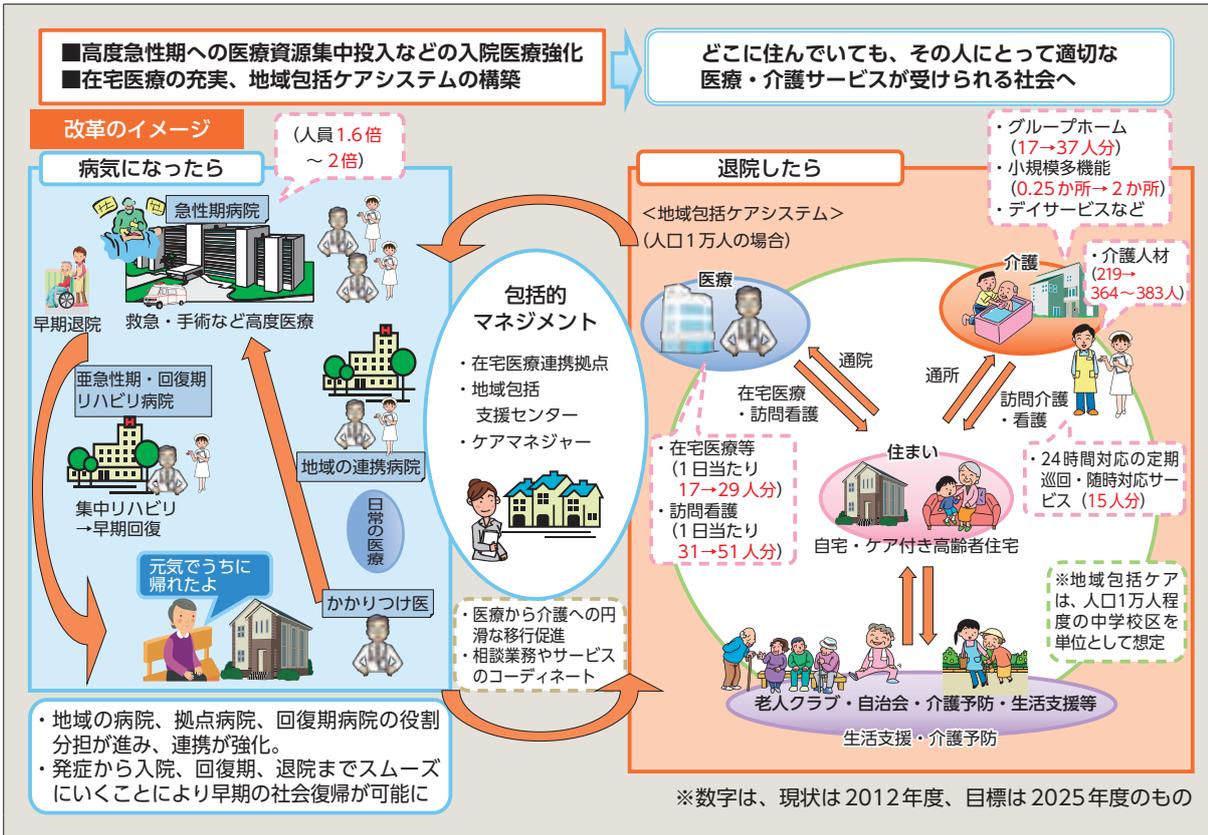
図表参 1-3-1 改革の方向性① 未来への投資（子ども・子育て支援）の充実



### II 医療・介護サービス保障の強化、社会保険制度のセーフティネット機能の強化

高度急性期への医療資源集中投入など入院医療強化、地域包括ケアシステムの構築等を図る。どこに住んでいても、その人にとって適切な医療・介護サービスが受けられる社会を目指す。

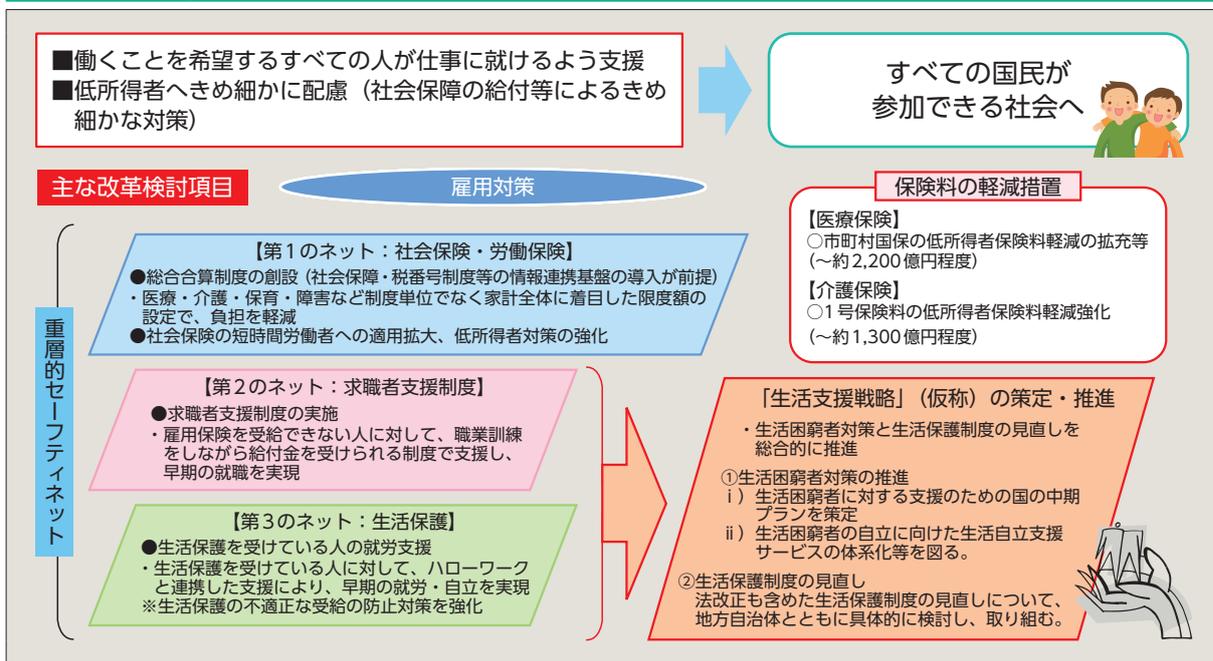
図表参 1-3-2 改革の方向性② 医療・介護サービス保障の強化



### Ⅲ 貧困・格差対策の強化（重層的セーフティネットの構築）

すべての人の自立した生活の実現に向け、就労や生活の支援を行うとともに、低所得者にきめ細かな配慮を行い、すべての国民が参加できる社会を目指す。

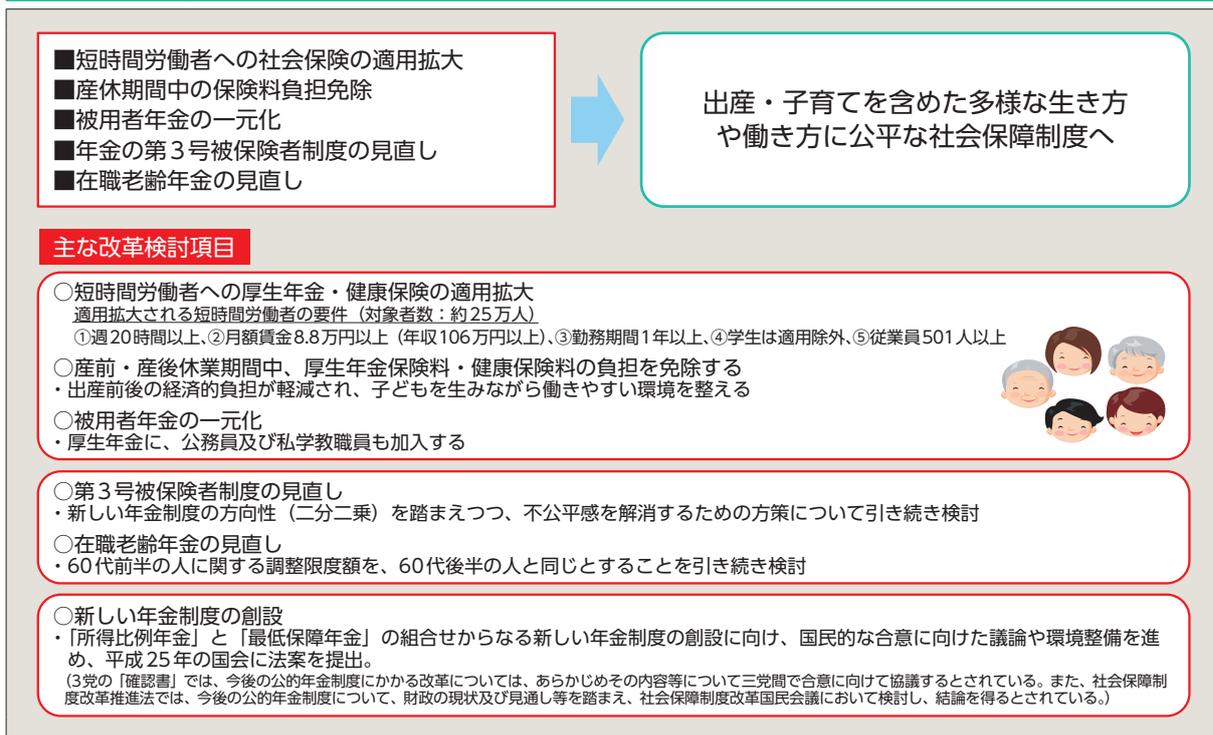
図表参 1-3-4 改革の方向性③ 貧困・格差対策の強化（重層的セーフティネットの構築）



### Ⅳ 多様な働き方を支える社会保障制度へ

短時間労働者への社会保険適用拡大や、被用者年金の一元化などにより、出産・子育てを含めた多様な生き方や働き方に公平な社会保障制度を構築する。

図表参 1-3-5 改革の方向性④ 多様な働き方を支える社会保障制度へ



## V 全員参加型社会、ディーセント・ワークの実現

若者をはじめとした雇用対策の強化や、非正規雇用の労働者の雇用の安定・処遇の改善などを図る。誰もが働き、安定した生活を営むことができる環境を整備する。

図表参 1-3-6 改革の方向性⑤ 全員参加型社会の実現、ディーセント・ワークの実現

■若者をはじめとした雇用対策の強化  
■非正規雇用の労働者の雇用の安定・処遇の改善 等

誰もが働き、安定した生活を  
営むことができる環境へ

・特に、近年増加している非正規雇用の労働者への対応が重要。  
※2010年の非正規の職員・従業員割合は、比較可能な2002年以降で最高水準（34.4%）。

**主な改革検討項目**

- 非正規雇用の労働者の雇用の安定や処遇の改善に向けて、公正な待遇の確保に必要な施策の方向性を理念として示す総合的ビジョンを策定
- 有期労働契約の利用ルールを明確化
- パートタイム労働者の均等・均衡待遇をさらに推進
- 希望者全員の65歳までの雇用確保策を実施
- 新卒者やフリーター等の就職支援を強化
- 求職者支援制度で早期の就職を支援




**改革のイメージ**

- 非正規雇用の労働者が、十分に能力を発揮し、安心して働くことができる
- 希望者全員の65歳までの雇用が確保される制度へ
- 未来を担う若者の安定雇用を確保
- 求職者支援制度で早期の就職を支援し、安定した雇用につなげる



## VI 社会保障制度の安定財源確保

消費税の使い道を、現役世代の医療や子育てにも拡大するとともに、基礎年金の国庫負担2分の1の安定財源を確保し、あらゆる世代が広く公平に社会保障の負担を分かち合う。

図表参 1-3-7 改革の方向性⑥ 社会保障制度の安定財源確保

■消費税の使い道を、現役世代の医療や子育てにも拡大  
■基礎年金の国庫負担割合2分の1の確保  
■医療・介護の社会保険料軽減などの低所得者対策  
■社会保障の費用は、消費税収を主要な財源として確保

現役世代への支援を強化し、  
あらゆる世代が広く公平に  
社会保障の負担を分かち合う

**主な改革検討項目**

- 国分の消費税収の使い道を、現在の高齢者3経費（基礎年金、老人医療、介護）から、社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）に拡大
- 基礎年金の国庫負担割合2分の1を確保
- 低所得者の医療・介護保険料軽減など
- 消費税率（国・地方）を、2014年4月より8%へ、2015年10月より10%へ段階的に引上げ

**改革のイメージ**

子ども・子育てに関係する支出を拡大し、すべての世代が、負担に納得感を持てる



社会保障制度を持続可能なものに  
し、また機能を強化して、安心して暮らせる社会に



負担をあらゆる世代で分かち合い、  
将来世代に先送りにしない



図表参 1-3-8 消費税5%引上げによる社会保障制度の安定財源確保

- 消費税率（国・地方）を、2014年4月より8%へ、2015年10月より10%へ段階的に引上げ
- 消費税込の使い途は、国分については現在高齢者3経費（基礎年金、老人医療、介護）となっているが、今後は、社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）に拡大
- 消費税の使途の明確化（消費税込の社会保障財源化）
- 消費税込は、全て国民に還元し、官の肥大化には使わない（注）現行分の地方消費税を除く。また、現行の基本的枠組みを変更しないことを前提とする。

